

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 8月19日 更新

事務事業名		図書館協会等参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也	
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	末永 潔	
	基本事業	66	学習の啓発					所属班	図書館班	(内線)	2531	
予算科目		会計一般	款10	項5	目8	事業連番10948	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥				
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県立図書館主催事業及び市立図書館協議会事業等に参加する事業である。また、日本図書館協会に加入し、図書館情報を得ている。
【業務の流れ】	県・市の図書館協議会等の情報交換会及び研修会参加し、図書館業務の改善やレファレンス業務に活かす。図書館協会誌等の維持管理をする。図書館協会及び市町村読書実態調査に統計資料を提供する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	専門的な知識が得られたことにより、レファレンス等の住民サービスがよかった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
日本図書館協会から情報誌及び図書館統計調査結果の提供があった。県立図書館より市町村読書関係実態調査の結果報告があった。		日本図書館協会から情報誌及び図書館統計調査結果の提供を得る。県内公共図書館の情報収集
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 情報誌入手件数	件	
イ: 研修会参加者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
図書館職員	人	→ ア: 図書館職員数
		⇒ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・図書館の現状及び最新情報を入手できる。 ・参画することによって、図書館職員としての専門性が向上する。 ・利用者へのレファレンス業務が向上する。	件	→ ア: 苦情の件数
	件	⇒ イ: 調査研究のレファレンス数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア	件		12	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ	人		23	33	31	39	31	31	31	31	31
② 対象指標	ア	人		32	32	31	31	31	31	31	31	31
	イ											
③ 成果指標	ア	件		12	8	0	5	0	0	0	0	0
	イ	件		1,270	855	1,000	790	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	37	37	46	46	46	46	46	46
		(A) 事業費計	千円	37	37	46	46	46	46	46	46	
			(A)のうち指定経費	千円	37	37	46	46	46	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	4	2	5	3	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	50	25	30	65	30	30	30	30	
		(B)人件費計	千円	206	100	121	264	121	121	121	121	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	243	137	167	310	167	167	167	167

事務事業名	図書館協会等参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 苦情の件数が減った。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 職員の資質向上のための研修及び情報収集の機会と捉え、目的が同じである読書活動振興協議会参画事業を統合した。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金のため削減余地はない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 参画事業のため削減余地はない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 研修することで情報を得、職員の資質向上が市民サービスにつながるため妥当である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

研修会に参加し情報収集と利用者へのレファレンスにつながった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							